

e-VA イーブイエー **ダイレクト年金 e-VA**

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ (GW)

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート投信投資顧問 株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈引受保険会社〉



アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
<http://www.axa-financial.co.jp>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株 インデックス型 (GW)	10.18%	2.26%	▲16.77%	▲19.99%	▲16.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	2.66%	▲16.62%	▲19.43%	8.90%	8.01%
日経平均株価 (225種・東証)	1.89%	▲17.25%	▲20.40%	7.95%	7.22%
差異	0.77%	0.63%	0.98%	0.94%	0.79%

<純資産総額>

純資産総額 269.9億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3カ月間、6カ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	22.52%
2 情報・通信	8.25%
3 化学	6.92%
4 輸送用機器	6.41%
5 医薬品	6.29%
6 小売	5.65%
7 機械	5.20%
8 食料品	4.19%
9 精密機器	3.64%
10 卸売	3.33%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファナック	3.20%
2 ファーストリテイリング	2.84%
3 京セラ	2.80%
4 キヤノン	2.29%
5 TDK	2.09%
6 東京エレクトロン	1.98%
7 KDDI	1.95%
8 ホンダ	1.94%
9 信越化学工業	1.88%
10 ソフトバンク	1.85%

(組入銘柄数225銘柄)
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.06%
一部上場	99.06%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.94%
株式実質	100.00%
現金その他	0.94%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初12,525円54銭の日経平均株価は、米国株式市場の上昇につれて堅調に始まりました。その後も、欧米金融機関の増資発表を受けて米国の信用不安が和らいだことや、為替相場がやや円安に振れたことを好感し、日経平均株価は上昇幅を拡大しました。中旬にかけては、原油価格の高騰や企業業績の悪化懸念などから、日経平均株価は軟調となりました。しかし、米主要企業の決算発表を受けて企業業績の先行き不安が後退すると、金融株や輸出関連株を中心に買いが入り、日経平均株価は大きく反発しました。下旬には、3月の全国消費者物価指数(CPI)の上昇やFRB(米国連邦準備制度理事会)の利下げ休止観測を背景に債券市場から株式市場への資金シフトが急速に進んだため、日経平均株価はさらに水準を切り上げ、13,849円99銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	10.17%	2.39%	▲16.47%	▲16.86%	▲14.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

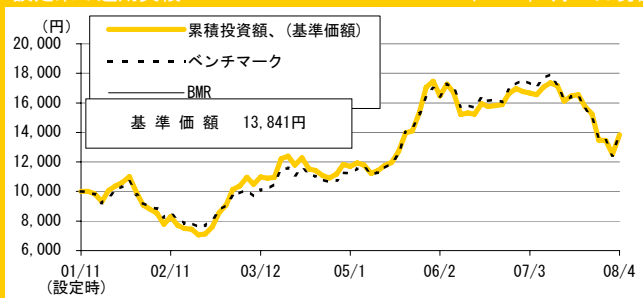
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

4月の東京株式市場は、中旬以降、反騰調が続く大幅上昇となりました。米財務省が提示した金融監督規制改革案や欧米大手金融機関の増資発表を受けて信用収縮不安が後退、米株高や円安・ドル高進行にも後押しされ当月の株価は大きく上昇して始まりました。G7財務相・中央銀行総裁会議においてサブプライム問題に対する具体策が示されなかったことや米ゼネラル・エレクトリックなど一部企業の業績悪化が相場の重石となる場面もありましたが、米大手金融機関におけるサブプライム関連損失計上が想定範囲内に収まると米国株に続いて日本株も反騰に転じました。行き過ぎた金融システム不安が和らぐ中、TOPIXは連騰を演じるなど、それまで売り込まれていた金融関連株を中心に見直し買いが膨らみ、その後も利食い売りをこなしながら水準を切り上げて月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+12.01%、日経平均株価は+10.57%となりました。上昇した業種は、銀行業、不動産業、その他金融業などでした。下落した業種は空運業、電気・ガス業の2業種だけに留まりました。

商品概要 2008年5月(月次改訂)

形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	10.52%	2.78%	▲16.43%	▲16.37%	38.41%
ベンチマーク	12.01%	1.89%	▲15.27%	▲18.82%	39.32%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

設定来の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

純資産総額 2,053.2 億円 (2008年4月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年3月31日現在)

銘柄	業種	比率
1 三菱電機	電気機器	3.5%
2 ダイキン工業	機械	3.1%
3 キリンホールディングス	食料品	2.3%
4 三菱商事	卸売業	2.2%
5 野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	2.1%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
7 トヨタ自動車	輸送用機器	2.0%
8 ススキ	輸送用機器	1.9%
9 日立金属	鉄鋼	1.9%
10 任天堂	その他製品	1.7%

(組入銘柄数:223) 上位10銘柄合計22.9%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	97.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.5%
現金・その他※	2.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」1.4%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	90.7%
東証2部	-
ジャスダック	0.6%
その他市場	6.2%

<組入上位5業種>

電気機器	18.1%
小売業	8.7%
輸送用機器	7.2%
卸売業	6.4%
食料品	5.9%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型 (GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	8.96%	1.76%	▲17.38%	▲16.12%	▲2.36%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	9.31%	2.11%	▲ 17.36%	▲ 15.59%	83.89%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	9.43%	2.36%	▲ 16.98%	▲ 14.87%	95.74%
差異	▲ 0.12%	▲ 0.25%	▲ 0.37%	▲ 0.73%	▲ 11.85%

<総資産総額>

純資産総額 7,103百万円

<組入銘柄数>

銘柄数 (マザーファンド) 1,544

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	94.8%	
	<北米>	54.2%	
		アメリカ	49.7%
		カナダ	4.5%
	<アジア・太平洋>	5.2%	
		オーストラリア	3.4%
		香港	1.2%
		シンガポール	0.6%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	35.4%	
		イギリス	11.1%
		フランス	5.5%
		ドイツ	4.6%
		スイス	3.5%
		オランダ	1.4%
		イタリア	2.0%
		スペイン	2.2%
	スウェーデン	1.2%	
	フィンランド	0.9%	
	ベルギー	0.7%	
	アイルランド	0.3%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.6%	
	ギリシャ	0.4%	
	ポルトガル	0.2%	
	オーストリア	0.3%	
その他(現金及び株価指数先物)		5.2%	

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.0%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.3%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
4	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.9%
5	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.9%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
7	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	0.8%
8	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.8%
9	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.7%

<運用コメント>

<4月の市場概況>

4月の米国株式市場は、電機大手が市場予想を大幅に下回る四半期決算を発表したことや、地銀大手が予想外の赤字決算となったことなどにより、株価は一時下落する場面もありましたが、その後発表された大手金融機関の決算が事前予想ほど悪化していなかったことなどから、投資家心理が徐々に改善し、株価は月末にかけて上昇しました。ダウ平均は12,820.13(前月比+4.54%)、ナスダック総合は2,412.80(前月比+5.87%)、S&P500指数は1,385.59(前月比+4.75%)で終了しました。

欧州市場は、米企業の決算が不調であったことや、英国の住宅関連指標が悪化したことなどから、株価は一時下落しましたが、原油など商品価格の高騰により資源関連銘柄が買われたことや、米金融機関の決算が出揃って金融不安が弱まったことなどから、株価は月末にかけて堅調に推移しました。英FT指数は6,087.30(前月比+6.76%)、仏CAC指数は4,996.54(前月比+6.15%)、独DAX指数は6,948.82(前月比+6.33%)で終了しました。

アジア市場については、香港市場は、大手銀行が好決算を発表するなど、金融不安が後退したことや、中国当局による株式売買印紙税引き下げなどが好感され、株価は上昇しました。豪州市場は、大手金融機関の追加損失計上などが嫌気され、株価は一時下落しましたが、資源価格が連日最高値を更新したことなどから、資源関連銘柄を中心に株価は反発しました。豪ASX200指数は5,595.40(前月比+4.48%)、香港ハンセン指数は25,755.35(前月比+12.72%)で終了しました。

外国為替市場は、米雇用環境や住宅市場が軟化傾向を示したものの、事前予想ほどの悪化には至らなかった米大手金融機関の決算などを背景にリスク回避傾向が低下し、米ドルが対円で買われる展開となりました。米インフレ指標の上昇を背景とした米連邦準備理事会(FRB)による追加利下げ観測の後退も寄与し、米ドルは対円で前月末から3.94%上昇の104.14円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+9.43%となりました。

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	12.56%	5.88%	▲18.15%	13.04%	49.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

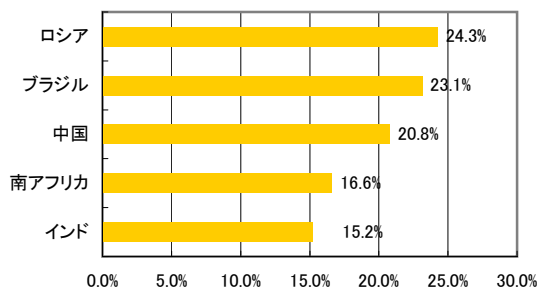
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	13.1%	6.2%	▲18.5%	14.3%	80.8%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 73銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	PETROLEO BRASILE ADR	ブラジル	エネルギー	6.75%
2	CIA VALE DO RIO ADR	ブラジル	素材	5.63%
3	MECHEL STEEL GRP ADR	ロシア	素材	5.55%
4	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	5.35%
5	JSC MMC NORILSK ADR	ロシア	素材	3.17%
6	HOUSING DEV FINANCE	インド	銀行	3.10%
7	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	2.84%
8	SBERBANK RF	ロシア	銀行	2.74%
9	RELIANCE INDUSTRIES	インド	エネルギー	2.73%
10	CHINA CONST BANK -H	中国	銀行	2.41%

(2008年3月31日現在)

<運用コメント>

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

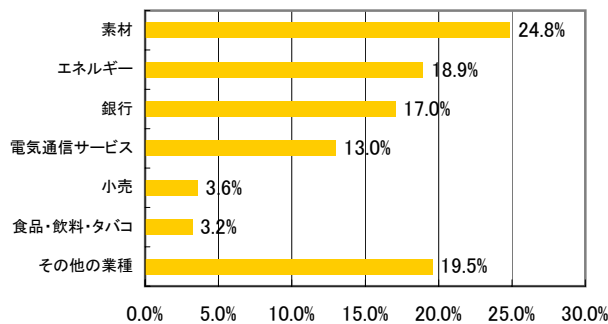
市場概況

当月のBRICS株式市場は、全般的に好調に推移しました。欧米金融機関の相次ぐ資本増強が公表されたことなどを受けて、投資家の姿勢がより前向きになったことからリスク資産に資金が流入し、当月のMSCIエマージング・マーケット・インデックスは7.0%の上昇となりました。国別では中国、インド、ブラジルの2桁上昇が目立ちました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は16,787円、前月比13.1%の上昇となりました。
- ・国別の投資比率はロシアが最上位となり、続いてブラジル、中国が20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、インドは20%以下の比率となりました。
- ・国別ではロシア、ブラジルの投資比率を高めに、南アフリカを低めにすることがパフォーマンスに貢献しましたが、インドの投資比率を低めにすることがパフォーマンスの足かせとなりました。また、中国の銘柄選択も振るいませんでした。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	1.71%	▲1.18%	▲2.59%	▲1.20%	3.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	1.85%	▲0.91%	▲2.09%	▲0.06%	37.38%
ベンチマーク	1.87%	▲0.39%	▲2.93%	▲0.05%	37.87%
差異	▲0.02%	▲0.52%	0.84%	▲0.01%	▲0.49%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	4.23%
平均直接利回り	4.28%
平均最終利回り	4.36%
平均デュレーション	5.22年
平均償還期間	8.00年
平均格付け	AA+
債券組入比率	99.19%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	19.77%
ユーロ圏	59.31%
イギリス	14.31%
カナダ	2.59%
スウェーデン	0.69%
ポーランド	0.17%
オーストラリア	3.10%
日本	0.06%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	76.39%
AA	10.55%
A	3.45%
BBB	1.65%
BB以下	0.00%
A1/P1	6.95%
A2/P2	1.01%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	69.38%
モーゲージ債、アセットバック債	16.84%
社債	12.31%
キャッシュ等*	1.47%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、大手金融機関の決算内容が市場予想ほどの悪化ではなかったことや、高騰を続ける商品市況を受けてインフレが加速するとの懸念が高まったことなどを背景に軟調に推移しました(2年債は前月比0.67%、10年債利回りは前月比0.32%上昇しました。)

ユーロ圏債券市場は、利下げ観測をめぐり上下する展開となりましたが、インフレ関連指標が引き続き高止まりの結果となったことから年内の利下げ観測が後退したことで債券相場は軟調な展開となりました(2年債は前月比0.33%、10年債利回りは前月比0.22%上昇しました。)。英国債券市場についても、利下げ観測をめぐって値動きの大きい展開となりましたが、イングランド銀行(BOE)が信用収縮への対応策を発表したことや、金融政策委員会(MPC)メンバーの一部が利下げに反対したことなどから、月を通してみると軟調な推移となりました(2年債は前月比0.59%、10年債利回りは前月比0.32%上昇しました。)

日本債券市場は、世界的な「質への逃避」の巻き戻しの影響から株価が底堅く推移したことに加え、経済指標が良好な内容となったことから軟調な展開となりました(2年債利回りは0.21%、10年債利回りは前月比0.30%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス1.85%となり、ほぼベンチマーク並みのパフォーマンスとなりました。米国の金利をアンダーウェイトとしていたことや、モーゲージ債への重点投資がプラス要因となりました。一方で、米国および英国の長短金利差の拡大を見越したポジションがマイナス要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

日本債券型 (GW)	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
	▲0.99%	▲1.70%	▲0.71%	▲0.37%	▲0.77%

特別勘定資産内訳

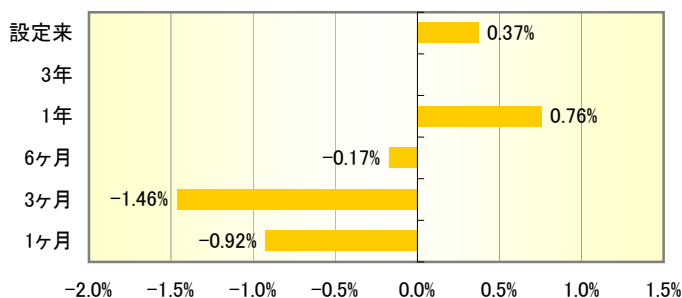
	構成比 (%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	6.51年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	99.3%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.7%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.4%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	33.7%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	14.8%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	9.4%
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	65.3%
7年～10年	33.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、4月末現在で1.022%と前月末比0.167%の利回り上昇となりました。第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初-0.1%程度で始まり、中旬にかけて0.0%前後まで拡大しました。その後、しばらくもみ合う展開が続いていましたが、下旬には大幅に拡大し、0.2%台半ばとなりました。月末にはやや縮小し、0.1%台後半で月末を迎えました。前月末比では大幅に拡大しています。ブレイクイーブンインフレ率が大幅に拡大したものの、ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回り)で0.428%の利回り上昇)したため、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。同様に、第2回～第14回物価連動国債についても、ブレイクイーブンインフレ率は大幅に拡大し、物価連動国債利回りは上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の4月末の連動係数は、3月末比0.2%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。組入れた公社債の平均残存期間は6.51年となっております。かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に拡大したものの、10年長期国債利回りが大幅に上昇したことや、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに寄与したため、当ファンドの4月末の基準価額は9,967円と前月末比93円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、原油価格の高止まりや、食料品・日用品などの値上げも影響し、4月に発表された3月の値は、前年同月比で+1.2%となりました。引き続き、原油価格の高騰に加えて、食料品・日用品などの値上げの影響から、コアCPIは概ねプラス基調での推移が続くと考えております。

こうした状況下、当ファンドでは、近い将来の期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&Pシティグループ・グローバルREITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	9.57%	5.44%	▲17.32%	▲26.09%	▲14.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	10.0%	6.0%	▲17.5%	▲26.0%	▲6.1%
ベンチマーク	10.3%	6.3%	▲17.1%	▲25.5%	▲3.9%

「S&Pシティグループ・グローバルREITインデックス(除く日本)」はザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&Pシティグループ・グローバルREITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&Pシティグループ・グローバルREITインデックス(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	総資産比
REIT(リート)	99.4%
その他	0.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<通貨別配分>

通貨	総資産比
日本円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカドル	56.6%
ユーロ	11.1%
イギリスポンド	9.2%
その他外貨	23.1%

<国・地域別配分>

国・地域	総資産比
アメリカ	56.6%
オーストラリア	17.1%
イギリス	9.2%
フランス	7.5%
オランダ	2.5%
その他の国	7.2%
合計	100.0%

※国名は発行国で区分しております。

<純資産総額>

純資産総額	12.5 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	237 銘柄
-------	--------

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄名	国・地域名	総資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	6.4%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.4%
3	UNIBAIL RODAMCO	フランス	4.1%
4	PROLOGIS	アメリカ	3.2%
5	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.7%
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.5%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.3%
8	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.3%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2%
10	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<市場コメント>

●金融システム不安の後退などを受けて、米国や豪州などの主要なリート市場は上昇しました。一方、住宅関連指標の悪化から英国など一部のリート市場は下落しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

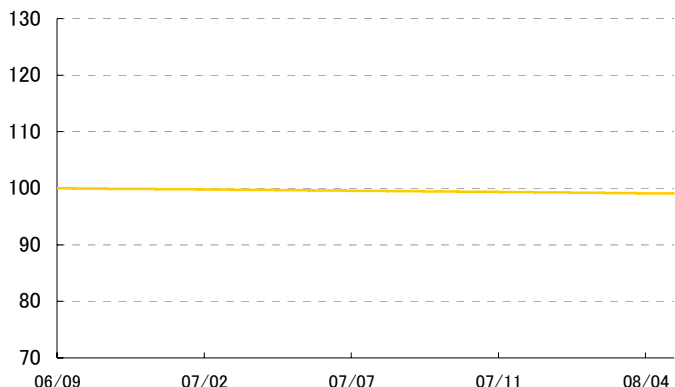
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.30%	▲0.60%	▲0.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	56.4%
投資信託	43.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

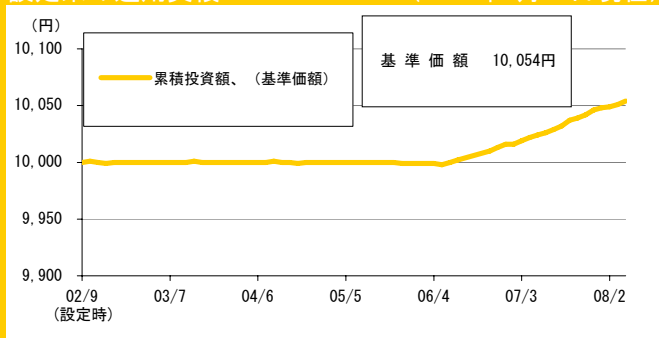
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 121.1 億円 (2008年4月30日現在)

商品概要 2008年5月(月次改訂)

形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.03%	0.06%	0.15%	0.32%	0.54%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

設定来の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

(2008年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	87.4%
CP	-
CD	-
現金・その他	12.6%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	1.7%
	AA/Aa	85.8%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		12.6%

平均残存日数	55.81日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第501回 政府短期証券 2008/06/02	債券	AA/Aa	16.1%
2	第506回 政府短期証券 2008/06/20	債券	AA/Aa	16.1%
3	第500回 政府短期証券 2008/05/26	債券	AA/Aa	8.0%
4	第494回 政府短期証券 2008/04/14	債券	AA/Aa	5.4%
5	第496回 政府短期証券 2008/04/28	債券	AA/Aa	5.4%
6	第497回 政府短期証券 2008/05/08	債券	AA/Aa	5.4%
7	第498回 政府短期証券 2008/05/13	債券	AA/Aa	5.4%
8	第499回 政府短期証券 2008/05/19	債券	AA/Aa	5.4%
9	第503回 政府短期証券 2008/06/09	債券	AA/Aa	5.4%
10	第504回 政府短期証券 2008/06/16	債券	AA/Aa	5.4%

(組入銘柄数:15)

上位10銘柄合計 77.7%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間（運用期間）中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては弊社のホームページサイトをご覧ください。